

リスクマネジメントの強化

様々な事業上のリスクに適切に対応できるよう、リスクマネジメントの整備に取り組んでいます。



■ リスクマネジメントの考え方

日本光電では、健全かつ円滑に事業運営を行うために、業務全般に関してのリスクを未然に防止するための管理体制を整備するとともに、リスクが発生した場合の対応方法を定めています。

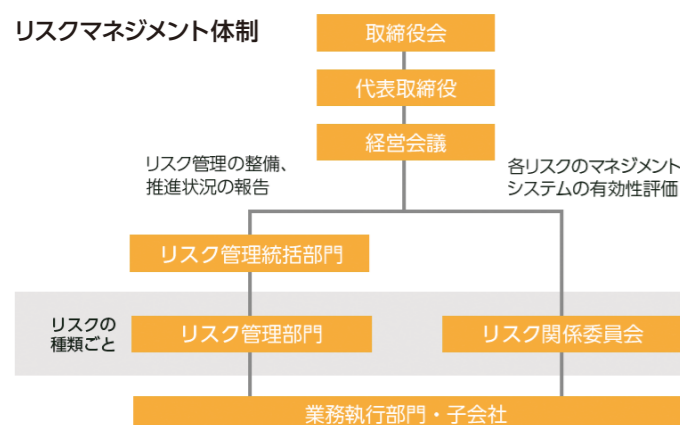
■ リスクマネジメント体制

グループの業務全般のリスク管理に関する基本方針等の制定、グループ全体のリスク管理体制の整備・推進状況の把握は取締役会が行っています。グループ全体のリスク管理体制の整備・推進を行う部門として「リスク管理統括部門」を定め、リスク管理体制の整備・推進状況を取締役会および経営会議に報告しています。

また、事業遂行上のリスクを8つに分類し、それぞれのリスク分類ごとに「リスク管理部門」と「リスク関係委員会」を定めています。「リスク管理部門」は、担当するリスク分類について、「業務執行部門」の教育やサポートを行うとともに、体制の整備・推進状況を「リスク管理統括部門」に報告しています。「リスク関係委員会」は、関連するリスク分類について、マネジメントシステムの適切性・妥当性・有効性の評価等を取締役会および経営会議に報告を行っています。

また、内部監査部門による監査時に発見されたリスクについては、社長へ報告を行っています。

リスクマネジメント体制



■ リスク分類

リスク管理の基本的な方針を定めた「リスク管理規定」において、リスクの種類を「財務・会計リスク」「コンプライアンスリスク」「品質管理リスク」「環境リスク」「情報開示リスク」「災害・事故リスク」「システムリスク」「戦略リスク」に分類しています。

リスク分類表

リスクの定義	リスクの内容
財務・会計リスク	保有資産の価値の変動や、不適切な会計処理により、損失を被るリスク
コンプライアンスリスク	諸法令の遵守を怠ること等により、損失を被るリスク
品質管理リスク	製品やサービスの安全性、信頼性に問題が生じ、損失を被るリスク
環境リスク	環境に与える影響の低減、環境汚染の予防活動が十分でなく、環境汚染等が発生し、損失を被るリスク
情報開示リスク	不適切な情報開示により、損失を被るリスク
災害・事故リスク	災害・事故によって業務遂行に支障をきたし、損失を被るリスク
システムリスク	コンピューターシステムの障害や誤作動、不正使用等により、損失を被るリスク
戦略リスク	経営戦略の誤りにより、損失を被るリスク

■ リスク管理の自己評価

日本光電の事業所・子会社および本社部門は、リスク管理の自己評価を「リスク管理自己チェックシート」および「部門点検シート」で行っています。「リスク管理統括部門」は、リスク管理体制の推進状況と今後の対応とともに、自己評価の結果を取締役会へ報告しています。



■ リスク発生時の対応

リスク分類ごとに、関連する規定を定めています。リスク発生時の対応は、それぞれのリスク分類に関連する規定に定めています。

■ 災害リスクマネジメント

● 基本的な考え方

人の命に関わる医療機器は、大規模災害時においても円滑に供給を継続することが必要です。医療機器メーカーとして、大規模な災害が発生した時においても、従業員およびその家族の安全を確保しつつ、製品・サービスの供給を継続できるよう、災害リスクへの対応を行っています。

● 事業継続計画(BCP)

大規模な地震の発生により被害・損害を被った場合にも、製品・サービスの提供を継続あるいは早期に復旧できるよう、2015年3月にBCPを策定しました。BCPでは、主要な事業所について、事業所ごとに体制表、災害時の初動対応マニュアル、初動対応後の事業復旧計画、業務手順書、平時の減災対策などを定めています。

● 事業継続マネジメント(BCM)

災害時にBCPが有効に機能するよう、「BCP運用管理規定」の制定および「BCP運用管理委員会」を設置しています。委員会では、災害時にBCPが有効に機能するよう、全社的な教育・訓練を定期的に行っています。また、BCPの定期的な見直しを実施し、継続的な改善を図っています。

日本光電BCPの基本方針

- 1 従業員およびその家族の生命、健康を最優先するとともに雇用を守る
- 2 お客様へ商品供給とサービスの責任を果たし、医療体制の維持に努める
- 3 お客様への支援を行い、地域社会に貢献する
- 4 協力会社と連携を密にして、双方の経営への影響を最小限にとどめる

■ 情報リスクマネジメント

● 基本的な考え方

情報関連の技術や環境は常に変化しており、新しい利用方法が生み出されるとともに、新たなリスクが日々出現しています。利便性の高いIT活用を促進し業務効率の向上を図る一方で、会社の機密情報や、個人情報が漏えいすることのないよう、状況の変化に応じた様々な対策を行っています。

● 情報セキュリティ確保への取り組み

日本光電では、お客様・患者さん、お取引先様、従業員などステークホルダーの個人情報や、重要な機密情報を保護するために、個人情報に関する規定や、IT利用に関する規定を策定しています。

こうしたIT利用に関するルールは「IT安全対策委員会」が定めています。

また、業務執行部門や子会社に「ネットワーク利用推進委員」を配置し、従業員へのルールの周知、指導、支援を行っています。

● 従業員への教育

日本光電では、IT利用に関する規定について従業員に周知するとともに、個人情報保護法の遵守や社内ルールの周知・定着などを目的とした教育を継続的に実施しています。

● 社外認証の取得

情報セキュリティのさらなる向上のために、社外からの認証を取得しています。2005年7月にはプライバシーマークを取得しました。さらに、2015年1月には、当社グループのシステム製品のリモートサービス設備の運用管理業務を登録範囲として、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) JIS Q 27001 (ISO/IEC 27001) 認証を取得しました。



日本光電工業(株)は一般社団法人日本情報経済社会推進協会からプライバシーマークを取得しています。



IS 617365 / JIS Q 27001